

# JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード：7172 >

## 2019年12月期第3四半期 連結決算説明資料

2019年10月31日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号  
霞が関コモンゲート西館 34階  
<https://www.jia-ltd.com>



# 目次

1. 会社概要	P.3～8
2. 2019年12月期第3四半期 事業概要	P.9～15
3. 2019年12月期第3四半期 決算概要	P.16～20
4. 成長戦略	P.21～27
5. 株主還元	P.28～31
6. トピックス	P.32～34
7. 参考情報	P.35～38



# 1. 会社概要

---

## 経営理念

# 金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・  
ビジネス  
パートナー様へ


ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。  
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

# 会社概要

※ 2019年9月末現在

社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階	
代表者	代表取締役社長 白岩 直人	
設立	2006年9月（決算期：12月）	
事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業	
資本金	11,649百万円	
上場市場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)	
社員数	単体：131名、連結：171名	
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四銀行 計81行	
主な株主	白岩直人 株式会社こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 自己株式 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口） ※2019年6月末現在の上位5位(シェア62%)を記載	
監査法人	太陽有限責任監査法人	

# グループ会社概要

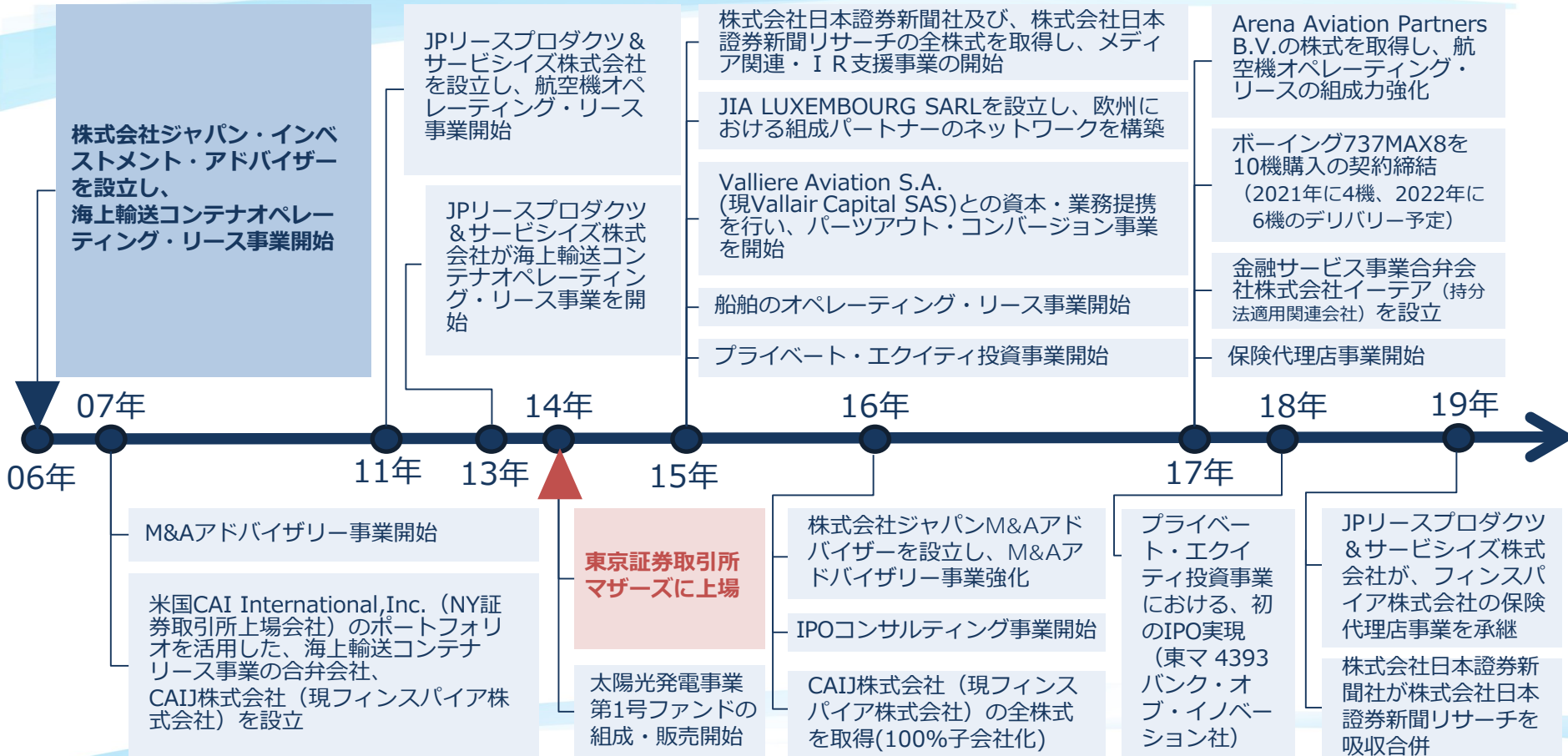
※ 2019年9月末日時点

形態	名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク大公国	5,300千1-円	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	BF・TEC株式会社	大阪市中央区	38,700	環境エネルギー事業	91.2
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0
	株式会社トレーデクス	東京都中央区	75,000	メディア事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000	M & Aアドバイザー事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-円	航空機リースアレンジメント、 機体再販事業	49.0
持分法適用 関連会社	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-円	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	50,000	フィンテック事業	37.0
	その他 2社	—	—	—	—

※2019年7月1日付にてフィンスパイア株式会社を吸収分割会社とし、JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社が保険代理店事業を承継。

※2019年10月1日付にて株式会社日本証券新聞社が株式会社日本証券新聞リサーチを吸収合併。

## 事業の沿革



## 当社グループ事業内容

### 金融ソリューション事業

～多様な事業を金融化し提供～

### メディア事業

#### 主力3事業

オペレーティング・リース事業



(組成販売機能)

JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社  
フィンスパイア株式会社

(アレンジ機能)

Arena Aviation Partners B.V.



M&A  
アドバイザー  
事業



株式会社  
ジャパンM&A  
アドバイザー

IPO  
コンサルティング  
事業



ウェルス・  
マネジメン  
ト事業



メディア関連・IR支援事業



株式会社日本証券新聞社  
株式会社日本証券新聞リサーチ  
株式会社トレーダクス

環境エネルギー事業



JPリースプロダクツ&  
サービスズ株式会社  
BF・TEC株式会社

パーツアウト・  
コンバージョン事業



JPO第0号株式会社  
JPO第1号株式会社  
Vallair Capital SAS

保険代理店事業



JPリースプロ  
ダクツ&サービ  
サイズ株式会社

フィンテック事業



株式会社イーテア

プライベート・  
エクイティ投資事業



JPE第1号株式会社

人材紹介事業



不動産事業



ヘルステック  
事業



アグリ事業

※ (オペレーティング・リース事業 海外関連会社管理機能) JIA LUXEMBOURG SARL

※2019年7月1日付にてフィンスパイア株式会社を吸収分割会社とし、JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社が保険代理店事業を承継。

※2019年10月1日付にて株式会社日本証券新聞社が株式会社日本証券新聞リサーチを吸収合併。



2019年12月期第3四半期

## 2. 事業概要

---

# 2019年12月期第3四半期 業績ハイライト

## 第3四半期として、2016年以來の減益となり第4四半期に挽回を図る

- ◆ 第2四半期より販売開始の予定であった、新たな組成スキームによる大型組成案件の販売開始の遅れが大きく影響した
- ◆ 商品出資金残高1,138億円のうち、2019年度中に決算を迎える案件残高は、94億円であり、それ以外の商品出資金の販売期間は長く、幅広く投資家のニーズに対応

(単位：百万円)	2018年 第3四半期実績		2019年 第3四半期 販売基準	対 前年同期 増減額	対 前年同期 増減率	通期予想 ※③	
	完売基準 ※②	販売基準					進捗率
売上高	10,198	10,665	8,788	▲1,876	▲17.6%	20,000	43.9%
営業利益	6,020	6,423	3,980	▲2,443	▲38.0%	11,500	34.6%
経常利益	4,973	5,376	2,692	▲2,683	▲49.9%	10,000	26.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,989	3,267	1,642	▲1,625	▲49.7%	6,280	26.1%
商品出資金販売額 ※① (完売基準)	61,104		55,880	▲5,223	▲8.5%	130,000	43.0%

- ※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び、私募の取扱金額を指します  
 ※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています  
 ※③ 2019年12月期通期予想は、2019年7月22日に修正を行いました

# 2019年12月期第3四半期 事業部門別売上高

## オペレーティング・リース事業の商品出資金残高は過去最高額を組成済

◆オペレーティング・リース事業売上高は、組成の遅れが影響し17.2%減少した。一方、1,138億円の出資金残高を有しており、需要ピークである第1四半期まで機会ロスなく販売可能な環境

事業部門 (単位：百万円)		2018年 第3四半期		2019年 第3四半期	前年同期 増減額	前年同期 増減率
		完売実績	販売基準	販売基準	前期販売基準比較	前期販売基準比較
オペレーティング・リース事業		8,976	9,443	7,822	▲1,620	▲17.2%
環境エネルギー事業		222	222	249	+27	+12.1%
パーツアウト・コンバージョン事業		307	307	4	▲302	▲98.5%
その他 事業	保険代理店事業	476	476	504	+28	+6.0%
	M & Aアドバイザー事業					
	プライベートエクイティ投資事業					
	IPOコンサルティング事業 他					
メディア関連・IR支援事業		215	215	206	▲8	▲4.1%
合計		10,198	10,665	8,788	▲1,876	▲17.6%

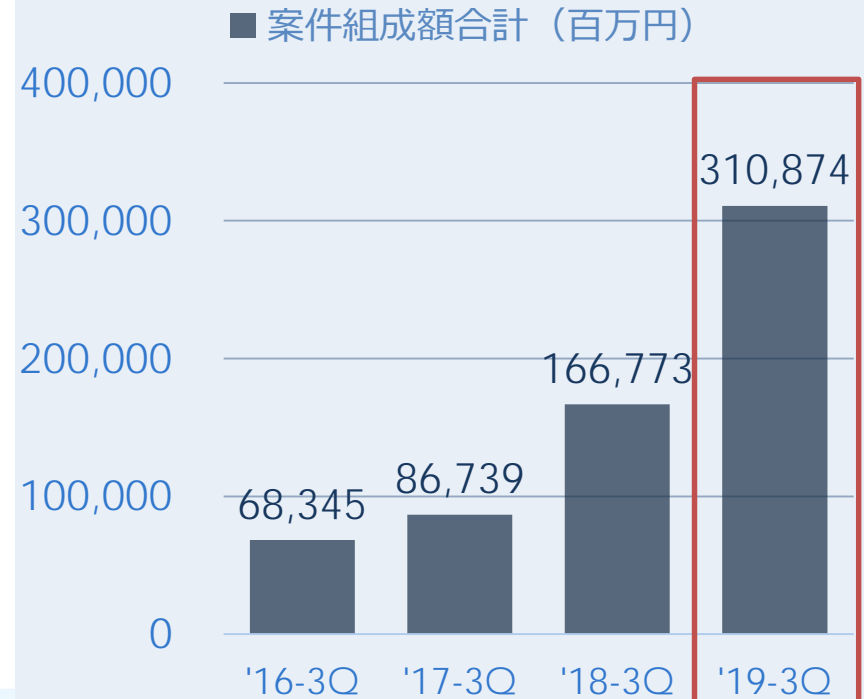
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

## 組成の状況

### 物件別 案件組成額・件数実績

(単位：百万円)	2018年 第3四半期	2019年 第3四半期
航空機	157,419 (30件)	280,496 (40件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	9,353 (5件)	29,716 (6件)
太陽光発電	0 (0件)	661 (1件)
合計	166,773 (35件)	310,874 (47件)

### 案件組成額 実績推移

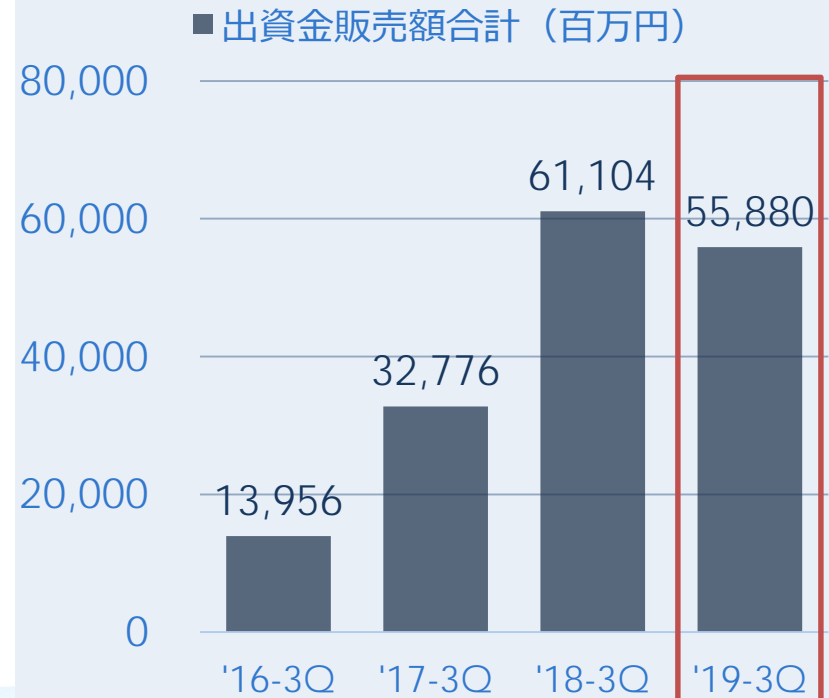


## 販売の状況

### 物件別 出資金販売額※・件数実績

(単位：百万円)	2018年 第3四半期	2019年 第3四半期
航空機	51,652 (19件)	51,477 (30件)
船舶	1,366 (2件)	0 (0件)
コンテナ	8,086 (6件)	4,153 (2件)
太陽光発電	0 (0件)	250 (1件)
合計	61,104 (27件)	55,880 (33件)

### 出資金販売額※ 実績推移



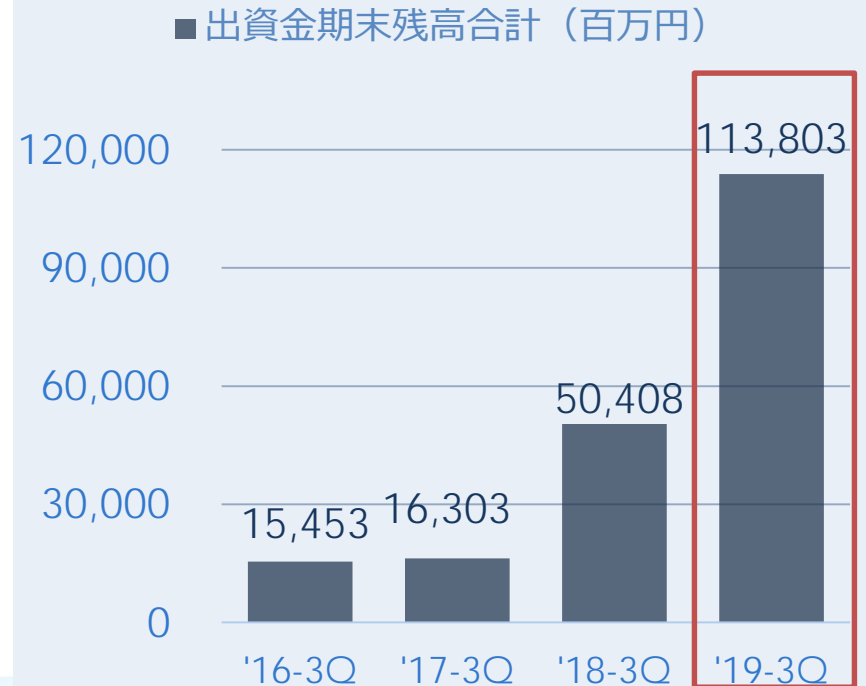
※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び、私募の取扱金額を指します

## 商品出資金期末残高※ の状況

### 物件別 商品出資金期末残高※・件数実績

(単位：百万円)	2018年 第3四半期	2019年 第3四半期
航空機	49,296 (22件)	99,797 (37件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	1,112 (1件)	14,066 (4件)
合計	50,408 (23件)	113,803 (41件)

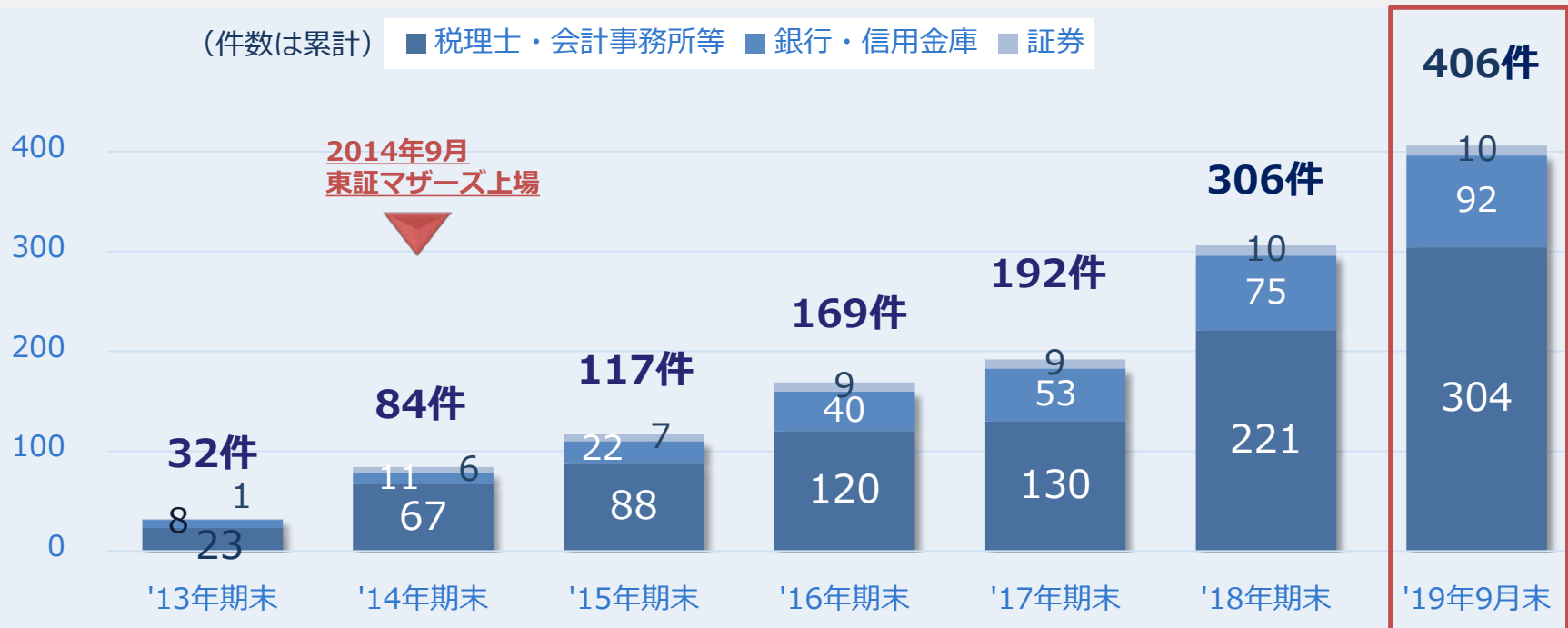
### 商品出資金期末残高※ 推移



※ 貸借対照表の科目「商品出資金」に該当

## 販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

- ✓ 2019年第3四半期3か月間において、新たに、税理士・会計事務所36事務所、地方銀行・信用金庫2行のビジネスマッチング契約先が増加しました
- ✓ この結果、2019年9月末時点の累計提携先は、税理士・会計事務所304事務所、地方銀行・信用金庫92行、証券会社10社、合計406社となりました



※ 2016年期末より、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)及びフィンスパイア(株)両社の件数を合算しています

2019年12月期第3四半期

# ■ ■ ■ 3. 決算概要

---



# 2019年第3四半期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)	2018年 第3四半期		2019年 第3四半期	前年同期 増減額 (率) ※⑥	
	完売実績	販売基準	※⑤ 販売基準		
売上高	10,198	10,665	8,788	▲1,876	▲17.6%
売上原価	2,279	2,343	2,396	+53	+2.3%
売上総利益 ※①	7,919	8,321	6,391	▲1,929	▲23.2%
販管費 ※②	1,898	1,898	2,411	+513	+27.1%
営業利益	6,020	6,423	3,980	▲2,443	▲38.0%
営業外収益 ※③	737	737	673	▲64	▲8.7%
営業外費用 ※④	1,784	1,784	1,960	+175	+9.9%
経常利益	4,973	5,376	2,692	▲2,683	▲49.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,989	3,267	1,642	▲1,625	▲49.7%

## ※①売上総利益

売上総利益率は 72.7%となり、  
前年同期から、5.3%減少

## ※②販管費

販管費率は 27.4%となり、  
前年同期から、9.6%増加

## ※③営業外収益

前年同期差 64百万円減少

## ※④営業外費用

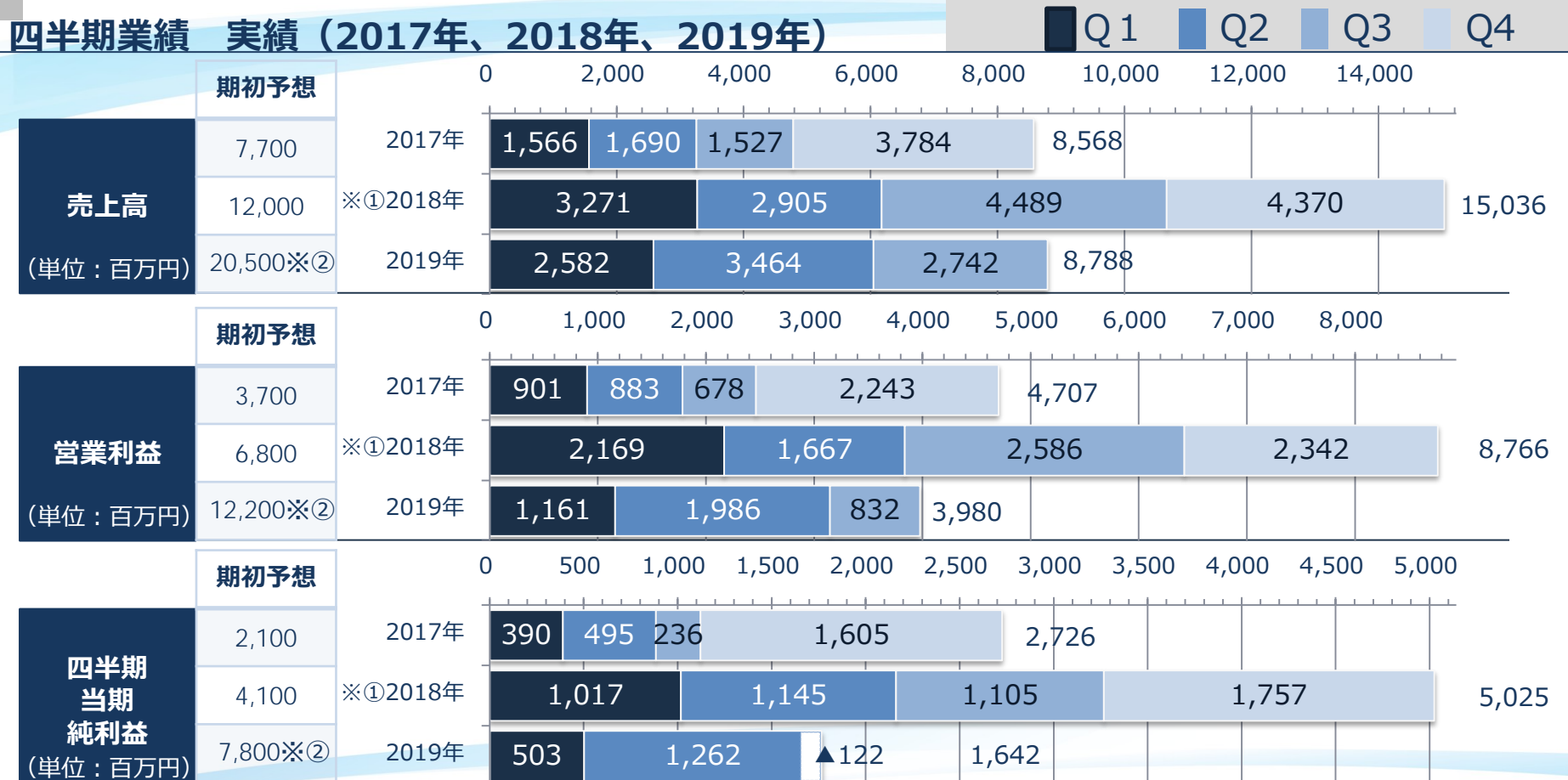
前年同期差 175百万円増加のうち  
 支払利息 224百万円増加  
 営業外支払手数料 154百万円増加  
 →第3四半期にコミットメントライン  
 の更新があり毎第3四半期に増加  
 持分損失 545百万円減少  
 為替差損は、404百万円  
 (前年同期は為替差益が生じていた為  
 584百万円の経常利益減少要因)

※⑤ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

※⑥ 2018年度との増減は、「販売基準」にて比較しています

## 四半期業績推移

### 四半期業績 実績 (2017年、2018年、2019年)



※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

※② 2019年12月期通期予想は、2019年7月22日に修正を行いました

## 2019年第3四半期 連結貸借対照表 概要 (1)

(単位：百万円)	2018年 第3四半期	2018年 期末	2019年 第3四半期	対前年 同期差	対前期末 差
	販売基準	販売基準	販売基準		
現預金	22,605	20,292	25,532	+2,927	+5,239
売掛金	4,311	4,438	6,428	+2,116	+1,989
※① 商品	4,037	4,705	1,676	▲2,360	▲3,029
※② 商品出資金	50,408	51,063	113,803	+63,394	+62,740
未成業務支出金	※⑤ 788	1,059	5,766	+4,977	+4,706
※③ 前渡金	1,836	9,232	5,202	+3,366	▲4,029
※④ 立替金	5,736	6,236	6,619	+883	+382
その他	6,462	5,340	4,755	▲1,707	▲585
流動資産	96,186	102,369	169,784	+73,597	+67,414
有形固定資産	125	146	1,090	+964	+944
無形固定資産	56	48	72	+16	+24
投資その他	2,961	4,139	8,625	+5,663	+4,485
固定資産	3,143	4,334	9,788	+6,645	+5,453
繰延資産	71	72	80	+9	+8
資産合計	99,401	106,776	179,653	+80,251	+72,876

### ※ ①商品

パーツアウト・コンバージョン事業における商品在庫

### ※ ②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

### ※ ③前渡金

組成前に購入した航空機代金  
※組成後「商品出資金」に振替え

### ※ ④立替金

主に環境エネルギー事業における立替金

### ※ ⑤売上計上基準を「販売基準」に変更した為、過年度修正した科目

(百万円)	2018年 第3四半期	2018年 期末
	完売基準	完売基準
未成業務支出金	875	1,063

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

## 2019年第3四半期 連結貸借対照表 概要（2）

(単位：百万円)	2018年 第3四半期	2018年 期末	2019年 第3四半期	対前年 同期差	対前期末 差
	販売基準	販売基準	販売基準		
買掛金	26	33	23	▲2	▲9
※① 短期借入金等	59,235	62,575	117,441	+58,205	+54,865
※② 前受収益	※④ 4,002	4,034	18,755	+14,753	+14,720
未払法人税等	386	1,377	2,511	+2,125	+1,133
その他	1,144	2,765	704	▲440	▲2,061
流動負債	64,794	70,787	139,436	+74,642	+68,649
固定負債	4,074	3,909	6,721	+2,647	+2,812
負債合計	68,869	74,696	146,158	+77,289	+71,462
資本金	11,636	11,639	11,649	+13	+9
資本剰余金	11,574	11,574	11,591	+17	+17
利益剰余金	※④ 8,458	10,176	11,246	+2,787	+1,069
自己株式	-1,447	-1,470	-1,470	▲23	±0
※③ 株主資本	30,222	31,919	33,016	+2,794	+1,096
その他	310	160	478	+168	+317
純資産合計	30,532	32,080	33,495	+2,962	+1,414

### ※ ①短期借入金等

積極的に組成を行ったことにより、匿名組合出資金の一時的引受け増加

### ※ ②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

### ※ ③自己資本比率

大型組成案件の組成に伴う一時的な借入金増加により、自己資本比率低下  
 2018年期末 30.0%  
 2019年第3四半期末 18.5%

### ※ ④売上計上基準を「販売基準」に変更した為、過年度修正した科目

(百万円)	2018年 第3四半期	2018年 期末
	完売基準	完売基準
前受収益	4,719	4,043
利益剰余金	8,006	10,172

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

## 4. 成長戦略

---

## 当社グループの成長戦略について

- 1 **主力3事業の更なる強化**  
(商品性多様化による対象顧客の拡張、マーケット拡大を図る)
- 2 **金融ソリューション力向上によるマーケット拡大**  
(顧客ニーズに多面的なアプローチを行う)
- 3 **営業体制整備による更なるマーケットへの深耕**  
(営業の効率化を図り、更なる生産性向上を目指す)

# 1. 主力3事業の更なる強化（オペレーティング・リース事業）

## ◆ 取扱規模の拡大と新商品開発による量及び質の充実

### 過去最大額の商品出資金残高

- ✓ 2019年第3四半期累計で、47件／310,874百万円のオペレーティング・リースの案件組成を行い、第3四半期末には 113,803百万円と過去最大額の商品出資金残高（前第3四半期末残高は50,408百万円）（本年の商品出資金販売額の計画 130,000百万円に肉薄する金額）

### 新たな組成スキームの発展

- ✓ 新たな組成スキームによる大型組成案件の販売を促進する一方で、引き続き新たなプロダクト組成に積極的に取り組む

## ◆ 航空業界のトピック対応

### リスク回避に向けて広く情報収集のアンテナを広げる

- ✓ 業績に直接影響を与えないものの、当社を含む航空業界関係者の時間と労力が削がれる事象が発生しており、情報収集を密に行い、迅速かつ適切な対応を図る
  - （例）・ボーイング社B737Maxの2度の墜落事故による飛行停止
    - （当社は、ボーイング737Max8を10機購入する契約を締結している）
    - （2021年に4機、2022年に6機のデリバリー予定）
  - ・エアバス社A380製造終了の発表（当社は保有していない）・・・など

## 1. 主力3事業の更なる強化 (パーツアウト・コンバージョン事業)

### ◆ パーツアウト・コンバージョン事業

2015年からのVallair Capital SAS社との資本業務提携による、既存事業とのシナジー効果を実現

- パーツアウト事業 退役航空機の機体を解体しその各部品を在庫管理し、世界のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社など）へ販売する事業
- コンバージョン事業 機体年齢の経った旅客機を貨物機に改造する事業

✓ これらの事業により、中古機オペレーティング・リース事業の出口リスクを収益機会に転換し、リース期間満了後における機体活用の選択肢を拡大

### 当社 航空機オペレーティング・リース事業





# 1. 主力3事業の更なる強化（環境エネルギー事業）

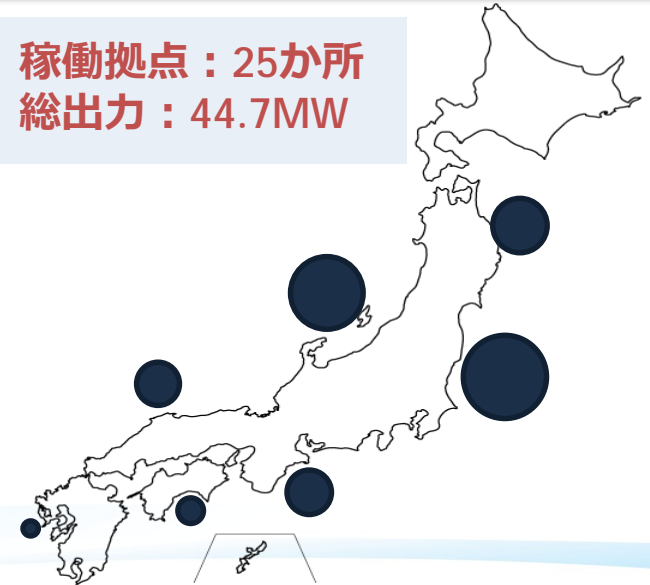
## ◆ 25か所の太陽光発電所の運営実績により確立した収益基盤

- ✓ 円建ての利回り商品として安定的なニーズがあり、制度変更対応及び、収益力の見極めを慎重に行った上で事業推進（既稼働発電所の運營業務委託料は継続的に安定収入となっている）
- ✓ 2019年度は、2期ぶりの組成販売実績、及び既存稼働物件の取得・売却を実行

### 2019年9月末 太陽光発電所 稼働状況

地区	2018年12月末		2019年9月末	
	出力	拠点数	出力	拠点数
関東	11.9MW	8	11.0MW	7
東北	4.4MW	3	7.2MW	4
中部	8.5MW	4	9.6MW	5
近畿	5.9MW	3	5.9MW	3
中国	5.7MW	3	5.7MW	3
四国	3.4MW	2	3.4MW	2
九州	-	-	2.0MW	1
合計	<b>39.8MW</b>	<b>23</b>	<b>44.7MW</b>	<b>25</b>

稼働拠点：25か所  
総出力：44.7MW



注：0.1MW未満切捨て

## 2. 金融ソリューション力向上によるマーケット拡大

### ◆ 総合的な金融ソリューションサービスの拡充

中小企業やオーナー社長の抱える主な課題

相続  
事業承継

持続可能な  
企業経営

福利厚生

役員退職金

人材強化

金融機関、会計事務所などのビジネスマッチング契約先と密接に連携し、総合的な金融ソリューションサービスを提供

■ 差別優位性のある「オペレーティング・リース商品」の提供

+

■ 総合的な  
金融ソリューションサービスの提供

- ・ 保険代理店事業
- ・ M&Aアドバイザー事業
- ・ 不動産関連事業
- ・ 人材紹介事業（人材紹介・BPO）

### 3. 営業体制整備による更なるマーケットへの深耕

#### ◆ 営業リソースの最適化により、顧客のニーズに応える

- ✓ 西日本地区の体制強化によるビジネスマッチング契約先（金融機関、会計事務所等）への深耕
- ✓ グループ会社（JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社、フィンスパイア株式会社）2者間の組織再編による幅広い投資家需要への対応

#### ● 顧客ニーズへの迅速な対応

#### 当社グループ拠点

- ✓ 西日本駐在の営業担当取締役を配置し、営業力強化
- ✓ 7月1日付にて、以下2社の統合が完了
  - ・銀行・信金のビジネスマッチング先を多く抱える  
JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社
  - ・税理士事務所のビジネスマッチング先を多く抱える  
フィンスパイア株式会社
- ✓ 統合に向けて全国7か所の営業拠点が一体となり  
ビジネスマッチング先、及び投資家の開拓に取り組んだ結果  
第3四半期累計で100件の新規ビジネスマッチング契約を締結  
(前期末から32.7%増加)



⇒ オペレーティング・リース需要ピーク期に向けて、積極的に案件紹介を展開

## 5. 株主還元

---

## 配当予想

### ◆ 中長期的には、連結配当性向20%以上を目指す

#### 株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当を実施することを基本方針としております
- ✓ 2019年12月期年間配当額は、7円増配となる22円を予想（期初予想据置き）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (予)
年間配当額	—	—	10円	12円	15円	22円
配当総額	—	—	48百万円	146百万円	326百万円	655百万円
自社株買い	—	199百万円	—	—	1,270百万円	
総還元	—	199百万円	48百万円	146百万円	1,596百万円	
株主優待	未実施	新規導入	長期優遇	同左	優待拡充	優待継続

## 資本効率の推移

### ◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

- ✓ 前述の配当を行った上で、内部留保につきましては適切な投資を実施し、高収益率、高成長率の事業展開を継続してまいります

	2015年	2016年	2017年	2018年		2019年 ※ <sup>③</sup> (通期予想)
	完売基準	完売基準	完売基準	完売基準	販売基準 ※ <sup>①</sup>	販売基準
配当性向	—	8.5%	8.4%	8.3%	8.5%	10.4%
自己資本比率	20.5%	23.9%	21.5%	30.0%	30.0%	—
ROA	10.8%	11.9%	8.9%	8.6%	8.4%	—
売上高当期純利益率	27.2%	23.5%	31.8%	33.8%	33.4%	31.4%
当期純利益増益率	+80.6%	+81.8%	+96.1%	+88.6%	+84.3%	※ <sup>②</sup> +25.0%
ROE	46.3%	32.1%	26.0%	22.3%	21.7%	—

※<sup>①</sup> 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

※<sup>②</sup> 2018年度、2019年度双方を「販売基準」とした場合の増益率予想です

※<sup>③</sup> 2019年通期業績予想は、2019年7月22日に修正の開示を行いました

# 株主優待制度

## ◆ 株主優待 2019年内容

✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度を導入

(1)対象株主	2019年12月末の当社株主名簿及び、実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象	
(2)割当基準日	2019年12月末日（年1回）	
(3)優待品	クオカード及び、日本証券新聞デジタル版購読券	
(4)株主優待の内容	【進呈基準】	（クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券）
	継続保有期間1年未満	
	100株以上2,000株未満	1,000円+日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当
	2,000株以上	3,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	継続保有期間1年以上2年未満	
	100株以上2,000株未満	3,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	5,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
	継続保有期間2年以上	
	100株以上2,000株未満	5,000円+日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当
	2,000株以上	10,000円+日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日（2019年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 （詳細は、当社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。）	

## ■ 6. トピックス

---



## トピックス

### ◆ 『JPX日経中小型株指数』 構成銘柄への選定

#### ■ JPX日経中小型株指数の2019年度（2019年8月30日～2020年8月28日）構成銘柄に採用

##### JPX日経中小型株指数

- ✓ 「JPX日経インデックス400」導入時のコンセプトである「投資者にとって投資魅力の高い会社」を中小型株に適用
- ✓ 資本の効率的活用や投資者を意識した企業を選定するとともに、こうした意識をより広範な企業に普及・促進を図ることを目指すもの
- ✓ このような経営意識をもっている企業への投資ニーズに応えること

構成銘柄数	200銘柄
対象銘柄	東証の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ を主市場とする普通株式
銘柄選定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量（3年平均ROE70%、3年累積営業利益30%）</li> <li>・ 定性（独立した社外取締役の選任ほか）</li> </ul>
定期入替実施日	2019年8月30日

# トピックス

## ◆ プライベート・エクイティ投資事業における新たな投資先

### ■ 株式会社トリプルアイズ

(<https://www.3-ize.jp/>)

Webシステム構築、AI (Deep Learning) やブロックチェーンの研究開発、IoTサービス構築に注力する

#### ✓ トリプルアイズの強み

- ①、金融、流通等の様々な業界に跨る顧客に対し、基幹システム・決済システムを開発・提供してきた知見
- ②、画像認識技術をはじめとした、最先端技術の研究を積極的に推進
- ③、上記バックグラウンドから開発した画像認識プラットフォーム「AIZE」を大手メガネチェーン、大手飲食チェーンなどに導入

### ■ Arithmer株式会社

(<https://arithmer.co.jp>)

OCRや静止画・動画解析、自然言語処理、スマートロボットなどのAIを活用したソリューションサービスの研究・開発を行う

#### ✓ Arithmerの強み

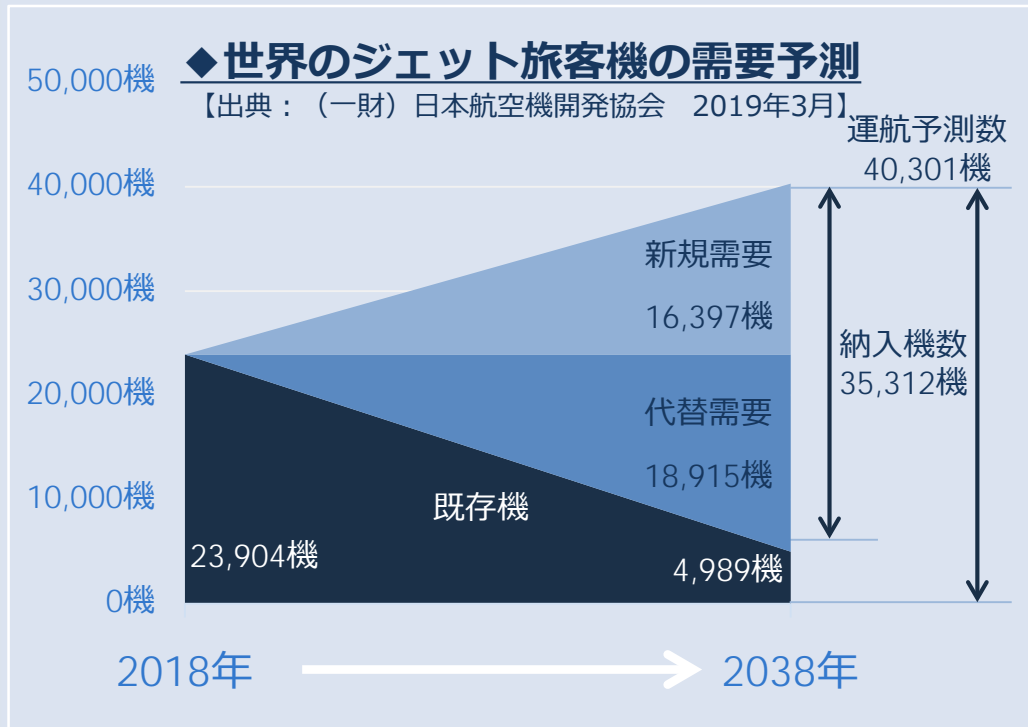
- ①、東京大学大学院数理科学研究科発のAI企業。最先端高度数学を応用したAIアルゴリズムモジュールを提供
- ②、画像認識、自然言語処理、データベース分析、ロボット制御等の分野でAIアルゴリズムモジュールを開発
- ③、独自のAI開発技術によりOCRや映像解析において高いパフォーマンスを実現

## 7. 参考情報

---

# オペレーティング・リース市場規模に関する参考情報

## ◆ 世界の航空機市場規模推移



一般財団法人 日本航空機開発協会の調査※によると、

世界の経済成長に伴い、旅客輸送需要の増加が期待され、旅客機の運航機数は、

2018年の 23,904機から、2038年に、40,301機(1.68倍)に増加すると見込んでいる

なお、そのうち、18,915機は現有機の代替需要で、16,397機は今後の旅客需要の増加に対応するための新規需要と見込んでいる

※「民間航空機に関する市場予測 2019-2038」より

## お問い合わせの多い事項に関する参考情報

### ◆ ボーイング737MAX8 墜落事故による影響

- 2018年10月29日（現地時間）に、インドネシアのジャカルタ発スマトラ島東方のバンカ島パンカルピナン行きライオン航空の旅客機ボーイング737MAX8 が、離陸直後に海上に墜落する事故が発生
- 2019年3月10日（現地時間）に、エチオピアの首都アディスアベバ発ケニアの首都ナイロビ行きエチオピア航空の旅客機ボーイング737MAX8 が、離陸直後に墜落する事故が発生
- 各国が、ボーイング737MAX の運航を一時停止
- ボーイング社が、737 MAXの生産台数を4月中旬から2割引き下げると発表  
・・・これら一連の報道により、当社業績影響に関する問い合わせが増加

### 【（回答）現時点の状況を踏まえると、2019年12月期業績への直接的な影響はない しかしながら、今後の事故原因の特定、航空当局及び、ボーイング社の動向などを注視】

- (状況①) 当社が現在取扱う、あるいは計画しているリース案件に、ライオン航空、エチオピア航空とのリース案件はない
- (状況②) 当社が現在取扱うリース案件に、ボーイング737MAXシリーズはない
- (状況③) 2017年8月にボーイング737MAX8 10機を発注しており、2021年から2022年にかけて順次納入される予定

# お問い合わせの多い事項に関する参考情報

## ◆ 日本の会計基準が「リース資産」をBS計上することによる影響

- 「リースが消える日？」2018年7月1日付日本経済新聞
- 「リース取引 資産計上へ ～会計 国際標準に～」2019年3月8日付日本経済新聞  
・・・上記の見出しで始まる、企業のリース離れを懸念する記事により、当社業績影響に関する問い合わせが増加

## 【(回答) 上記の懸念事項が、当社のオペレーティング・リース事業業績に与える影響は極めて軽微】

### (理由①) 当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の賃借人の視点から

- ✓ 賃借人は、「オペレーティングリース」のメリットとして、資金調達コストの低減及び、キャパシティの拡大などといった資金調達の多様性や、一定期間のリース期間後に機体を返却できるという柔軟性の確保などを考慮
- ✓ 賃借人は、海外航空会社をはじめとした国際財務報告基準（IFRS）に準拠してきたグローバル企業が中心であり、会計処理の煩雑化を直接の理由として「オペレーティングリース」の需要が減退する可能性は極めて軽微

### (理由②) 当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の投資家の視点から

- ✓ 当社グループは、オペレーティング・リース事業を金融商品として、日本の投資家に販売している。投資家に対しては、日本の税制に基づいて課税所得を計算し、それを投資家の皆様に分配しているため、会計基準の変更があったとしても、日本の税制が変更にならない限り、当社グループが組成するオペレーティング・リース事業の投資家への直接的な影響は生じない

## 本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。  
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室  
TEL: 03-6550-9307 (直)  
URL: <https://www.jia-ltd.com/>